

メインスローガン

労働者・県民と連帯し、  
90国民春闘を勝利しよう

---

労働者・国民の要求を結集し、かちとろう大幅賃上げ・消費税廃止！  
「人間らしい生活」の実現をめざす90国民春闘方針（案）

---

はじめに

たたかうローカルセンター「愛労連」が結成され、はじめての国民春闘をとりくむにあたって

「一家団らんでゆっくりと夕食をしながら子どもと会話がたのしめる人間らしい生活を取りもどしたい。そんな願いをうけとめてくれる『たたかうローカルセンター』発足に期待します」「消費税見直しでは混乱するだけ、廃止しかない。ローカルセンターのみなさんとたたかいをともにしたい」と、主婦や中小業者からも期待されてたたかうローカルセンター「愛労連」が発足しました。

89年8月、愛知で開かれた日本母親大会では、「トヨタ系で働く30才の息子は朝6時20分に家を出て、帰宅は每晚深夜です。コートをかきたままベッドに倒れ込むことも。『ぼくたちはぞうきんと一緒だ』とっています」という報告がありました。90国民春闘ではこんな期待に応えるような国民春闘を。そして、「労働者の使い捨ては許さない、人間らしい生活を取りもどす」そんな春闘を構築していかなければなりません。

愛知の労働者数約260万人、そのうち組織されている労働者約82万人という状況のなかで、「愛労連」加入組合員は約8万人。組織としては少数で、官公労労働者が圧倒的に多い組織構成など、ローカルセンターとしては、いろいろ強化すべき課題をもっています。しかし、「労働者・県民の要求を高く掲げて政府・独占資本と真っ向から対決する」「一致する要求にもとづいて、すべての労働組合・団体との共同行動を徹底的に追求する」という立場で、産業別・県・地域で運動をとりくむことによって、90国民春闘は必ず前進すると確信しています。

愛労連がはじめてとりくむ90国民春闘は、組織内外から大きな期待と注目をあつめている春闘です。

ともにがんばりましょう。

## I、90国民春闘をたたかう基本方向

### 1、要求で団結し、要求で共同を広げ、たたかいのなかで「愛労連」・地域センターの拡大・強化をします

春闘連敗の主要な原因は、「連合」・総評など右翼的潮流が、政府・独占資本の臨調「行革」・産業構造「調整」を主要な柱とした「21世紀戦略構想」に追随し、賃金自粛・春闘解体路線で春闘をとりくんできたこと。「連合」路線に反対する労働組合のたたかいが、政府・独占資本の攻撃と対決し、力関係をかえるまでに春闘をつくりあげることができなかつたことにあります。

90国民春闘では、政府・独占資本からの攻撃と「連合」春闘をはねのけ、「全労連」「愛労連」が全力をあげて国民春闘をつくりあげ、要求の実現をめざしていかなければなりません。

そのためには、大幅賃上げ・人べらし「合理化」反対・労働時間短縮など労働者の切実な要求で、産業別・地方・地域の運動を強化することとあわせて未組織労働者や、すべての労働組合によびかけて共同闘争をつよめること。労働者の切実な要求と消費税廃止、年金・医療制度改悪反対、臨教審路線にもとづく反動教

育反対など国民的な要求・課題を結合し、国民的な共同闘争をつくりあげ、そのたたかひの先頭にたつて愛労連が奮闘することです。

## 2、国民春闘の伝統を引き継ぎ、発展させる90国民春闘を発展させます。

1973年の石油ショック以降、高度経済成長政策が破綻したもつで、政府・独占資本は、人べらし「合理化」・低賃金政策を打ち出し激しい攻撃を労働者にかけてきました。

それ以来春闘は連敗を続けてきています。しかし、「春闘」は国民的要求と大幅賃上げなどの要求と結合してたたかうということについての弱さや、人べらし「合理化」反対闘争にたいするとりくみの弱さなどはありましたが、「インフレ阻止共闘」を結成し、政府や独占資本に対して反社会的行為を追求する共同行動や、年金の賃金スライド制導入などを要求する「4・17年金スト」をはじめとする年金闘争。三井三池闘争、安保反対闘争、ベトナム侵略反対闘争など春闘共闘会議を軸としたとりくみのもつで発展してきたという積極的・戦闘的な面も多くあります。

また、労働戦線の右翼的潮流が政府・独占資本に屈服し、賃金自粛路線を歩み始めたことに反対して統一労組懇は、「大企業の横暴を規制し、利益の社会的還元を」「軍事費を削つて、くらしと福祉・教育の充実を」という二つのスローガンをかけ国民的な共同のもとに政府・独占資本と対決する春闘をつくりあげてきました。

90国民春闘では、要求・課題での共同行動や国民的な要求・政治的な要求で春闘をたたかつてきたという、このような積極的な伝統を引き継ぎ発展させていきます。

## 3、要求を全面に掲げて統一闘争を発展させます。

大幅賃上げ、労働時間短縮、人べらし「合理化」反対をはじめとする諸要求と消費税廃止、年金・医療制度改悪反対などの国民的要求実現のために、職場・産業別・地域・地方でのたたかひを強化しながら、全国的な統一闘争を発展させて

いきます。

#### 4、県下のすべての労働者・県民とともにたたかう春闘を展開します。

愛知県は、トヨタ自動車を頂点として、新日鉄・三菱一と独占企業がひしめいています。これらの大企業は史上空前の利益を連続して計上していますが、そこで働いている労働者には（関連下請け労働者を含めて）、超過密・長時間労働で過労死・人間性無視の労働が強要されています。低賃金・無権利のパート労働者・臨時など不安定雇用労働者は年々増大しています。このような劣悪な労働実態も影響しあって、愛知県全体の労働者の労働条件が決られています。労働条件引き上げは、県下の労働者全体の労働条件の水準の引き上げるなかでかちとることができるのです。

そこで愛労連は、県下260万人労働者・660万人県民の生活と権利を守る立場で春闘にとりくみます。そのために広範な市民団体との共同行動を追求し、県内の労働者・県民を総結集する運動を展開します。

#### 5、目に見える活動をします。

「目に見え・音に聞こえる」ような「愛労連」運動を展開し、「連合」春闘との違いが、県下の未組織労働者と大企業で働く労働者、そして県民にも理解してもらえる運動を展開します。

#### 6、学習・政策活動を重視し、たたかう力の結集をはかります。

政府・独占資本は、日本は国民総生産で第2位、貿易収支で大幅な黒字、対外純資産で資本主義国第1位で「経済大国」になったと豊かな日本を強調し、国民の中流意識をかきたてています。日経連は、89年度の労問研報告で「日本の労働者の賃金は世界最高の水準になった。これ以上の賃上げは、生産コスト高を招き国際競争力を失う。生活改善は、物価の引き上げによる生活コストの引き下げで実現できる」、「時短も生産性配分の成果」と賃金抑制をしてきています。こ

のように政府・独占資本は、労働者・国民をだますのに必死になっています。

「連合」は、この政府・独占資本の賃金抑制政策に加担し、国民春闘を放棄し、名称も「春季生活改善闘争」と春闘をたたかわない方向へ引きずり込んでいます。

このような政府・独占資本の思想攻撃をうちやぶり、職場・地域を基礎にしたたたかいをとりくむために学習活動を重視します。

## II、90国民春闘をとりまく情勢

### 1. 労働者・国民のいのちとくらしは深刻な状況となっています

トヨタ自動車や日産自動車など自動車産業は、新車の売れ行き好調で空前の利益をあげています。鉄鋼大手5社も経常利益5300億円と史上最高益更新と空前の利益をあげています。86年から始まった好景期は、神武景気を上回り岩戸景気に迫りつつあるといわれています。

89年版労働白書は、個人消費、民間設備投資を中心にして日本経済は順調な発展を遂げているとしています。しかし、その利益を生み出しているのは、低賃金、人べらし「合理化」、長時間・超過密労働など「劣悪・過酷」な労働条件で働かされている労働者であり、その犠牲のうえに築かれたものであることをしっかりとつかむ必要があります。

鉄鋼大手5社は、円高をテコに4万4千人の人べらしを強行しながら、鉄鋼需要が回復しながらも人べらしはそのままにしています。そのために「病気でも休めない」「みんな体をすり減らして働いている」という状況となっています。

自動車産業では、生産拡大を休日出勤や残業で乗り切ろうとしています。会社幹部でさえ「残業ではもはや限界」というところまで労働者を追い込んでいます。

経済企画庁が「労働白書」を発表した時期と相前後して総務庁が「労働力速報」を出しました。それによれば、女性パートが大幅に増加していると報告しています。これは明らかに大企業が「減量経営戦略にもとづく中高年労働者の人べらし「合理化」を進めながら、その代わりに安く使える労働者を増やしているからで

す。

大企業職場では、人を人とも思わぬ徹底した「合理化」・労働強化の進行によって過労死が続発しています。この過労死は、独占企業が利益をあげるにしたがって増加しています。過労死は、「経済大国」と言われている日本経済の陰の部分です。

過労死の原因は、日本の労働者の平均的な労働時間は2150時間、西ドイツの労働者より約500時間も長く働いているという、「働きすぎ」にあることは明白なことです。

過労死弁護団が開設した「過労死110番」には、1300件を越す相談があったと報告されています。いま、過労死予備軍が数十万人いると言われていますが、家族にはかり知れない悲しみと生活破壊を引き起こす過労死で、誰が倒れてもおかしくないというのが今日の大企業職場を中心とした職場の実態です。

労働者の生活は大変苦しくなっています。春闘連敗でここ10数年来実質賃金はほとんど変わっていません。8月4日、人事院勧告が出ましたが、賃金の引き上げ率は3.11%（8777円）という春闘相場を反映した低い勧告です。これでは消費税や物価の値上がり、共済組合の掛金の引き上げなどを考えれば実質賃金切下げといえます。

こうした労働者の生活実態を無視して、日経連の鈴木会長は「時短などもあり賃上げをすればインフレ数字がでてくる。昨年の賃上げ率（5.11%）より低くし、5%を切る水準が望ましい」と90春闘を前にして早々と賃上げ抑制の方針を打ち出しています。

国民のいのちとくらしも大変な状況となっています。臨調「行革」路線によって健保・年金・教育など福祉・教育予算が削られ生活を直撃しています。

国民健康保険の国庫負担の削減によって、国保の値上げが行われました。厚生省が発表した保険料の平均は年間14万5902円で前年度に比べて3.8%増加しています。この保険料平均額は約60%近くの世帯が所得の10%以上となるほどの重い負担です。そのために保険料が払えない家庭が増加しています。保険料が支払えないために保険証が取り上げられ医者にかかれず死亡する事件が、「吐血するまで医者にいけず死亡した」事件（大分市）を始め大阪・神戸など全国で相次いで発生しています。生活保護のしめつけ強化で生活保護世帯は1年間

に：  
え  
負担  
改選  
とい  
91  
にそ  
総選  
続の  
クト  
削減  
す。  
は確  
2.  
労  
資本  
さ  
しか  
は消  
えた  
この  
実現  
また  
聞が  
は持  
れて  
日本  
の実現

に300万世帯も減らされ、何人もの自殺者が出ています。

老人保険制度の見直しが本格的に始まりました。老人保険制度は83年に自己負担有料化の制度改悪がされてからも、87年には自己負担の引き上げなどの再改悪がされていますが、来年度はさらに「世代間の負担の公平・適正受診の確保」ということを理由に自己負担を引き上げようとしています。

90年度予算政府案が決まりました。この予算案は、アメリカの軍備拡大の要求にそって軍事費・ODAを突出させる一方、老人保健法などの制度改悪について総選挙後に先送りするなど国民欺まんの予算となっています。軍事費は、9年連続の異常突出をつづけ、初めて4兆円をこし、東京湾横断道路など巨大プロジェクト予算が急増しています。その一方で、生活保護費の大幅削減・私学助成費を削減するなど福祉・教育を圧迫し、国民に新たな犠牲を強いる予算となっています。こうした軍事費突出・大企業本位型予算は、国民生活をさらに破壊することは確実です。

## 2. 攻撃の矛盾の激化は労働者・国民をたたかいにたちあがらせています

労働者・国民の「いのちとくらし」を根底からゆさぶってきている政府・独占資本からの攻撃のもとで、労働者・国民は、たたかいにたちあがっています。

さきの参議院選挙では、自民党は結党以来はじめて、過半数を大きく割る議席しか確保できず、政府・自民党・独占資本は大きなショックを受けました。これは消費税導入・リクルート疑惑・「コメ」自由化反対・農業破壊などで怒りに燃えた国民が参議院選挙で自民党政治にきっぱりと審判をした結果です。

このような参議院選挙の結果は、国会に新しい状況を生み出し、要求・課題を実現させるうえで有利な条件がつくられました。

また、日本経済は、景気拡大を続けていますが、「再び超大型投資時代」と新聞が報道するほど、大規模な設備投資がすすめられるなど、当分の間、この景気は持続するといわれています。それとあいまって、深刻な人手不足が作りだされています。

日本の経状況は、90春闘で大幅賃上げ・労働時間短縮をはじめとする諸要求の実現のはかる絶好な情勢にあります。

この有利な情勢のもとで労働者・国民はたたかいにたちあがっています。

- ① 新婦人は「婦人の願いが届く政治、消費税廃止・多面的な要求実現をめざして」ということで「秋の運動」をとりくんでいます。
- ② 愛高教・私教連・名高教など教育労働組合は、「複合選抜入試の撤廃を含む抜本的見直し、高校40人・小中35人学級即時実現、私学急減期特別助成、父母負担軽減」を求める教育大運動を「3000万」署名運動としてとりくみを始めています。また、名古屋市学校事務職員労働組合は「義務教育国庫負担法」改悪反対運動をしています。
- ③ 愛保協・自治労愛知県本部などで行っている国庫負担・補助金削減反対各界連絡会議は、「国庫補助金の復元」を中心とした「全国1千万署名」運動をはじめ、地域・自治体ごとの共同・要求運動をはじめました。
- ④ 愛商連も消費税廃止を中心課題にすえた大運動を展開しています。
- ⑤ 「コメの自由化」反対・日本の農業を守れと国民の食糧と健康を守る全国統一行動実行委員会の運動が愛知でもとりくまれています。
- ⑥ 国民の医療が深刻な事態になっているなかで保団連・民医連・医労連など13団体で行っている「国民医療を守る共同行動」（愛知では「いのちとくらしをまもる運動推進連絡会」）が「一千万」署名・全国キャラバン行動などをおこなっています。
- ⑦ 交通運輸労働組合連絡会などが「規制緩和」反対闘争など多彩な行動を展開しています。
- ⑧ JR労働者は、この3月をもって期限がきれる「国鉄清算事業団問題」で雇用の確保をするたたかいを中心にして、JRの安全輸送と雇用と人権を守る運動を広範な民主団体を結集してたたかっています。

さらに学童保育連絡協議会・愛知県障害者（児）の生活と権利を守る連絡協議会など実にたくさんの労働組合・団体が政府・自治体に対して要求を先頭にかけて住民とともにたたかう立場でとりくんでいます。これらの団体のたたかいは、政府・独占資本に真っ向から対決するたたかいばかりです。このようなたたかいは愛知をはじめ全国各地でとりくまれ、全国的な流れとなって政府・自民党を包囲し始めています。

90国民春闘は、参議院選挙で生まれた政治的条件をつくりだした国民の怒り



が燃え広がり、広範な労働者・国民を結集したたたかいがとりくまれる中での春闘です。こうした有利な条件を生かし、生活と権利、国民的な要求・課題の実現、平和と民主主義、国政の革新をめざしてたたかいます。

### Ⅲ、90国民春闘「愛労連」統一要求

#### 1、大幅賃上げ・労働時間短縮等の要求

(1) 大幅賃上げ獲得、全国一律最低賃金制の確立、地域最低賃金の引き上げ、産業別・企業内最低賃金制の確立をします。

① 賃上げについては、労働者の生活実感に根ざした大幅賃上げを要求します。全労連は、労働の実態、「90春闘要求アンケート」の結果および、各単産の動向を総合的に勘案し、賃上げ要求目標を35000円以上としました。

② パート・派遣・臨時工など不安定雇用労働者の賃金底上げを重視し、最低でも13万円の賃金を要求します。

③ 企業内および産業別賃金の引き上げをします。

イ、企業内および産業内の最低賃金の労使協定の実現をめざします。

ロ、企業内および産業内の最低賃金の要求については13万円以上を土台に各産業ごとに要求目標を設定していきます。

④ 法定最低賃金制度の改善と全国一律最低賃金制の実現をめざします。

イ、未組織労働者・不安定雇用労働者の賃金の大幅な引き上げをはかるために地域包括最低賃金は、最低でも月額13万円（日額6000円、時間給750円）以上に引き上げます。

ロ、現行の最低賃金法を前面的に改正し、全国全産業一律の新しい最低賃金法の制定をめざします。

⑤ 賃金差別を拡大する職務給、職能給、不当差別、査定などの賃金体系の改善をめざします。

⑥ 現行賃金体系の矛盾点、問題点を大幅賃金引き上げのなかで改善してい

きます。

- ⑦ 賃金引き上げの配分については、一律底上げを中心としながらも、各年齢層の要求を考慮しつつ、各産業別組織が適切に設定していきます。

(2) 労働時間短縮・週40時間労働・完全週休2日制の実現、年間労働時間の短縮、長時間労働・超過密労働、「ただ働き」禁止、残業規制の強化をめざします。

- ① 週35時間労働をめざして、当面、賃下げなしで40時間・一日8時間労働・完全週休2日制の確立をはかります。
- ② 長時間労働をなくすために36協定を締結し、「しり抜け」に反対し残業規制を強化します。時間外労働に対する禁止的意味をこめて、割増率の大幅な引き上げを要求します。「ただ働き」をなくすことを要求します。
- ③ 年次有給休暇の大幅な引き上げと、勤続1年から20間の有給休暇の付与と完全取得ができるよう要求します。また、年次有給休暇の完全取得と連続取得を要求します。
- ④ 長期連続休暇、育児休暇(休業)、看護休暇の協定化と法制化を要求します。
- ⑤ 中小企業の週休2日制の導入に重点をおくとともに、公務員の完全週休2日制・土曜閉庁の完全実施と、そのための条件整備を要求します。
- ⑥ 教育条件の充実・教育問題としての学校5日制の早期実現を要求します。
- ⑦ 交替勤務、変則勤務の新たな導入・拡大に反対します。
- ⑧ 労働時間の短縮と結合し、要員確保・雇用を拡大を要求します。

## 2、「合理化」反対、権利擁護の要求

(1) 人べらし「合理化」反対、大幅増員の実現

- ① 産業構造転換・ME・OA化をテコとした首切り・人べらし「合理化」に反対、労働強化、長時間労働反対、人員確保を要求します。
- ② 応援・配転・派遣・出向については、本人・労働組合の同意を条件とした労働協約の締結、労使事前協議制の確保をはかります。

- ③ 臨調「行革」による定員削減に反対し、国民本位・住民本位の行政ができる人員の確保を要求します。
- (2) 「公的規制緩和」反対、大企業の経済侵略的海外進出反対します。
- (3) 不当労働行為反対、資本・権力の横暴とたたかう労働争議の解決、権利擁護をします。
- (4) JR労働者への国家的不当労働行為・雇用差別反対、不当な配転を止めさせ、労働委員会命令の即時完全履行と清算事業団の労働者の完全雇用保障をはかります。
- (5) 雇用・賃金・労働条件・権利などあらゆる面での男女平等の実現、均等法の民主的改善、母性保護の拡充、女性の働く権利を守る保育・福祉の公的拡充、「育児休暇」「看護休暇」の制度化をはかります。
- (6) 労働諸法制の改悪反対、制度改善します。
- ① 公務員労働者の労働基本権の全面回復と団体交渉による賃金・労働条件決定制度の確立など人事院勧告制度の打破をめざします。
- ② 労働組合法、労働基準法、労働者派遣法、労災保険法、民事保全法など労働諸法制の改悪に反対し、民主的改善を要求します。
- ③ 労働委員会、最低賃金審議会、労働基準審議議会などにおける労働員の「連合」独占に反対し、公平・民主的な選出と運営の民主化を要求します。
- (7) 臨時工・パート・アルバイト・派遣労働者・失対労働者など不安定労働者を大量に生み出す「経済構造調整」政策に反対し、不安定雇用労働者の雇用の確保と賃金・労働条件の大幅な改善を要求します。
- (8) 失対事業の廃止を狙う「制度再検討」に反対し、公的就業事業の拡充を要求します。
- (9) 外国人労働者の基本的人権と労働基本権を完全に保障させます。賃金・労働条件の改善を図ります。

### 3、消費税廃止、年金・医療制度・福祉制度改悪反対、国民生活を守る要求

- (1) 軍事費削減・消費税廃止、大企業優遇税制の是正と勤労国民の大幅減税実

現します。

- (2) 公的福祉制度の縮小・解体・福祉営利化を進める福祉「改悪法」反対、国と使用者の負担増で社会保障制度の拡充をします。
- (3) 年金制度改悪反対、健康保険本人十割給付と老人医療無料化の復活、老人保険への拠出金削減・国民健康保険への国庫補助金の引き下げ・国立病院統廃合反対、国民医療の拡充をします。
- (4) 「地方行革」による公的部門・住民サービス切り捨て反対、住民に奉仕する地方自治を確立します。
- (5) 国民の財産である旧国鉄用地の大企業への払い下げ反対、利用者本位の陸海空の総合的な運輸交通政策の確立をします。
- (6) 協同組合運動への規制強化に反対します。
- (7) コメ・農畜産物の輸入自由化反対、日本の基幹産業としての農林漁業の再建、豊かで安全な食糧と自然の確保をめざします。
- (8) 大企業の中小企業・下請けいじめに反対します。
- (9) 土地投機の禁止、安くて良質な公共住宅の建設を要求します。
- (10) 公害規制の強化、公害被害者の早期完全救済をすすめます。
- (11) 安全性の保障のない原子力発電の推進・増設反対、既存の原発の総点検とその結果にもとづく運転停止を含む措置の実現。研究・利用にあたっては、「自主・民主・公開」の三原則を厳守します。

#### 4、平和と民主主義擁護をめざす要求

- (1) 臨教審路線・国家主義的教育反対、「日の丸」「君が代」強制・新学習要領の白紙撤回、複合選抜入試制度白紙撤回、高校40人学級・小中35人学級の即時実現します。
- (2) 軍拡臨調路線反対、軍事費を削ってくらしと福祉・教育・文化の充実をめざします。
- (3) 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名の国民過半数の達成します。
- (4) 非核三原則の法制化、国家補償による被爆者援護法の即時制定します。

- (5) 日米安保条約・日米軍事同盟反対、軍事基地の撤去、核兵器の緊急廃絶、3・1ピキニデーの成功させます。
- (6) 国家秘密法・警察拘禁二法反対、言論・出版・報道への国家統制・暴力的介入反対、国民の知る権利の確保、情報公開法の制定、放送法制の民主化
- (7) 政党への企業・団体献金の禁止、金権腐敗政治の一掃、小選挙区制・政党法反対します。
- (8) 天皇「元首化」反対、「即位の礼」・大嘗祭の国家行事にすることに反対、憲法改悪反対、憲法の民主的条項の擁護します。
- (9) 革新三目標にもとづく統一戦線運動・革新懇運動の強化、政治革新の実現します。
- (10) アメリカ帝国主義による中南米、中東への侵略・介入反対、ニカラグア支援、南アフリカのアパルトヘイト反対、チリ人民との連帯・民族解放運動支持、国際連帯強化をします。

#### IV、「愛労連」は90国民春闘をこのようにたたかいます

「愛労連」に結集する労働者の要求の実現をめざすたたかいと県下260万労働者・660万県民の要求・課題の実現をめざすために、広範な労働者・県民との「共同」の拡大・「世論の力」を結集する立場でたたかいをとりくみます。

#### 1、賃金引き上げ要求目標づくりについて

##### (1) 大幅賃金引き上げ要求目標について

- ① 大幅賃金引き上げ要求目標については、「要求アンケート」の結果を参考にし、労働者の生活実感に根ざした要求をします。
- ② 要求目標を決めるにあたっては、イ、青年労働者が独立して生活できる大幅賃上げ要求目標であること。ロ、男女賃金格差をなくする要求目標であること。ハ、最も生活費の出費がかさむ中高年層の生活を潤すものであること。ニ、基本賃金の大幅な引き上げをはかるものであること。ホ、未

組織労働者・パートタイマー・零細企業で働く労働者などからも支持され、連帯してたたかえる要求であること。などを重視すべき要素として討論します。

## 2、職場・地域を基礎に共同を拡大するとりくみをします。

(1) 大幅賃上げ・労働時間短縮、年金・医療制度改悪反対、労働条件総点検運動など要求の多くは、産業別統一闘争や地域・地方・全国統一闘争で、さらには、広範な国民との共同闘争でたたかい、政府・独占資本を包囲するもとの要求は前進します。

そこで、市・郡単位を原則にして、広範な労働組合との共同闘争（地域春闘）、民主団体と一緒にした地域共同行動（地域国民春闘）を組織します。この地域共同行動・闘争の組織作りは地域センター・産業別労働組合の地域分会・支部が組織します。

(2) 「愛労連」に結集できない労働者・「共同する会」と情報・交流を積極的におこないます。

(3) 広範な労働組合によびかけて、「愛知90国民春闘共闘会議（仮称）」を結成します。

(4) 全労連の闘争計画と愛労連のとりくみ

「全労連」が提案する全国統一ストライキ闘争、産業別統一ストライキ闘争をはじめとする全国的な統一闘争などについては、「愛労連」が調整し、積極的なとりくみをします。当面、全労連の賃金闘争を中心とした闘争計画は次のとおりです。

① 3月中旬 第1次グループ回答

25日 全国主要都市で「90春闘勝利大集会」

30日～4月6日 90国民春闘委員会第1次統一行動（ストライキ）

- ② 4月上旬 大企業・未組織労働者むけ大宣伝  
6日 全労連第1次ストライキ  
11日～13日 90国民春闘委員会第2次統一行動（ストライキ）
- ③ 4月下旬以降の闘争計画はこれから検討されます。

### 3、賃金闘争など労働条件改善のとりくみについて

- (1) 大幅賃上げについては「統一要求アンケート」を基本として労働者の生活実感に根ざした要求を組織し、独占資本・政府の賃金抑制政策に真っ向から対決してたたかい、「人間らしい生活ができる」大幅賃上げの獲得をめざします。そのために職場を基礎に、産業別共闘、地方・地域共闘、全国統一闘争を積極的に展開します。
- (2) 「健康で文化的な最低限の生活ができる」という趣旨で、全国最低賃金・地域最低賃金制度の確立、企業内最低賃金制度の確立をめざしてたたかいます。とりわけ最近パート・臨時労働者など不安定雇用労働者が増大しているもとで、全国・地域最低賃金制度の確立は益々重要になっています。そのために次のようなとりくみをします。
  - ① 最賃制度確立のたたかいを、90国民春闘の重要な柱の一つとしてたたかうために学習会を繰り返しおこないます。
  - ② 最低賃金以下で働く労働者を県内からなくすために、労働基準局・県への申し入れ、県下全自治体に対しては、「最賃以下で労働者を使うな」という広報などによる企業への周知徹底、住民への宣伝をおこなうよう申し入れます。
  - ③ 愛知の最低賃金審議会の労働側委員の民主的選出と、審議会の公正化・公開をするように運動します。
  - ④ 全国最賃確立署名運動など全国統一行動に積極的なとりくみをします。
  - ⑤ 全国一律最低賃金制度確立のために通常国会にむけたとりくみを重視します。そのために、最賃制度確立署名、国会請願行動・政党要請行動、自

治体要請行動をおこないます。

- ⑥ 90国民春闘の諸要求・課題の実現をめざす宣伝と併せて対県民宣伝をおこないます。

- (3) 「賃金自粛路線」によるたたかいを放棄した「春闘」をやめさせ、積極的な賃金闘争をとりくむために、大企業職場で働く労働者・未組織労働者に「愛労連春闘」の宣伝と共同のよびかけをしていきます。
- (4) 愛知は、全国で一番残業時間が多いなど、トヨタ自動車を先頭にして「合理化」長時間労働・過密労働がおこなわれている県です。「人間らしい生活ができる」をめざして、「週40時間」制度確立・大幅人員増要求の実現をめざして運動します。そのために大企業の職場の実態を徹底的に明らかにし、改善を求める運動を大企業で働く労働者と共同しておこないます。
- (5) 県下全体の労働条件の改善めざして、愛知県経営者協会、中部経営者団体協会、名古屋商工会議所、中部人事院、県・名古屋市人事委員会などへ要請行動をおこないます。
- (6) 春闘を前進させるために「春闘回答速報ニュース」「90国民春闘ニュース」を発行します。
- (7) 賃金闘争勝利のために、情報交換・統一闘争の組織・支援強化などをするために「闘争委員会」を必要に応じて開きます。

#### 4、人べらし「合理化」反対、長時間労働・超過密労働による労働災害・過労死・健康破壊、権利侵害、不当労働行為をなくすたたかいについて

- (1) 過労死・最低賃金制度・労働時間短縮・雇用確保・「合理化」反対など県下の労働者の共通の要求の実現、パート、臨時・派遣労働者など不安定雇用労働者の賃金・労働条件改善の運動を重視します。



そのために、全県一斉宣伝行動・「パート110番」の開設。中経連、商工会議所、トヨタ・東海銀行・中電など大企業で県下の労働者・県民に大きな影響を与える企業、通産局・労働基準局・県・名古屋市、市町村など関係官庁などへの申し入れ行動・示威運動をおこないます。

(2) 県下の労働者の労働条件に大きな影響を及ぼすトヨタ自動車を中心とする大企業職場の実態を調査し、労働者の権利・健康を守るために「共同する会」「要求・課題の実現をめざす実行委員会」と共同し、その実態を徹底的に明らかにしていきます。

(3) JR東海・東海銀行・トヨタ・中電など大企業の労働者の権利侵害・不当労働行為を許さないたたかいを全労働者の権利と自由を守るたたかいとして位置づけてとりくみをします。

## 5、JR・国鉄清算事業団で働く労働者の雇用と人権を守るたたかい

国鉄労働者の雇用と権利を守るたたかいは、期限切れの3月31日を直前にして、重大な局面を迎えています。そこで愛労連としては、次のような闘争を展開します。

(1) 清算事業団で働く労働者の雇用確保と、不当労働行為に対する労働委員会命令を守らせるために、国労・全労働・「東海の会」とともに闘争を強化します。

(2) 「雇用問題」の重大な段階を迎えて、国労・全労働がストライキ・大衆行動を計画していますが、この行動を支持し、全力をあげて支援します。当面予定されている、次のような行動についてとりくみをしていきます。

### ① 2・26全動労・国労スト支援行動について

・と き 2月26日(月)

・と ころ 西柳公園または下園公園(確定次第連絡します)

- ・内 容 スト突入前夜の決起集会・デモ
- ② 「3・16 法定劇」－お父さんを鉄道へ返せ－
  - ・と き 3月16日(金)午後6時30分
  - ・と ころ 中小企業センター
  - ・主催団体 愛労連・「東海の会」
- ③ 「3・31 総決起集会」
  - ・開催日時 3月31日(土)午後2時
  - ・と ころ 白川公園
  - ・集会名称 「国鉄清算事業団2090人の首切りを許さない」愛知県民総決起集会
  - ・主催団体 愛労連・「東海の会」
- ④ JR東海への抗議行動、宣伝行動、抗議集会など愛労連の独自行動模検討します。

## 6、産業空洞化反対のとりくみ

産業構造の空洞化は、企業の海外進出の進行によって、大量な首切り「合理化」が進められています。下請け企業は単価の切下げ、企業閉鎖に追い込まれています。地域は大量の人口流失を生み出し、地域が崩壊しています。このように産業構造の空洞化は、労働者・国民・自治体に深刻な影響を与えています。愛知では、岩手県の釜石市や北海道の室蘭市のような状況までにはなっていませんが、トヨタ自動車などが海外に大規模に進出しているもとの、産業空洞化反対闘争を大企業の横暴を許さないたたかいとあわせてとりくんでいく必要があります。

- (1) 労働問題研究所などと共同して、産業空洞化の実態調査、政策作りを進めます。
- (2) トヨタ自動車をはじめた県下の大企業の横暴反対・民主的規制、中小下請け企業の経営と労働者を守るために、一方的な下請け単価切り下げの禁止・仕事の確保などの要求を組織し、大企業で働く労働者・住民・中小企業経営者とともに運動をとりくみます。また、地場産業を守る運動を合わせてとりくみます。

## 7、未組織労働者の組織化について

90国民春闘で、未組織労働者・大企業で働く労働者を含める県下260万人労働者の要求の実現をめざした春闘をとりくみますが、この運動は「統一アンケート」のとりくみ方針で明らかのように、要求の組織化・運動を未組織労働者・大企業で働く労働者と共同しながらとりくむことを提案しています。このような運動を共同してとりくむなかで組織化をはかっていきます。各産業別労働組合・地域センターは、未組織の組織化に当たって具体的な対象と方針をもって、目的意識的な組織化運動をしていきます。

また、年金受給者の組織化も90国民春闘をとりくむなかで追求します。

## 8、国民的課題の実現にむけて

消費税廃止をはじめとする国民的な諸要求・課題の実現のためには、当面、総選挙で自民党を過半数以下に追いつめることむけて全力をあげることです。

また、対自治体・国会へむけて県民・国民との共同行動を発展させていくことが国民的要求・課題の実現の道です。

- (1) 消費税廃止をめざす運動を、国民的要求・課題のうちの最重要課題としてとりくみます。

参議院で消費税廃止法案が可決されましたが、臨時国会の期限切れによって、衆議院で何も議論がされないまま廃案となりました。自民党は、小売食品は非課税・消費税を内税に・福祉財源にあてるとか、総選挙目当ての「ウソとペテン」の見直し案で国民をだまそうとしています。

衆議院選挙が行われますが、この選挙で参議院と同じように自民党を過半数に追い込んで消費税廃止を実現させることが必要です。

そこで、「愛労連」は、90国民春闘をたたかうに当たって、消費税廃止の課題を最優先課題として位置づけ、次のように運動をします。

- ① 消費税廃止の学習・宣伝活動を強化します。

海部内閣・自民党のごまかしを徹底的に暴露し、怒りを広げ、衆議院選挙

で、自民党を過半数割れに追い込めば、廃案できるという立場で、学習・宣伝活動を強めます。

イ、「消費税20分学習会」というような誰でも参加できる学習会を職場・地域でおこないます。

ロ、「春闘」と合わせた消費税廃止ピラを作成し、主要駅頭一斉宣伝行動をおこないます。

ハ、国会審議の重要なヤマ場では、自転車に「消費税廃止」のノボリをつけて集団で宣伝するとか、携帯用マイクで商店街・団地宣伝行動するなど地域センターが中心となって創意を凝らした宣伝活動をします。このような宣伝行動をするために、地域のあらゆる傾向の労働組合に呼びかけて「消費税廃止労働組合共同行動委員会」をつくって行動するとか、「消費税をやめさせる会・地域連絡会」と共同しておこなうとか幅を広げた運動をします。

二、労働組合の所有する宣伝カーを総動員して、「90国民春闘要求実現・消費税廃止」宣伝行動を春闘前段でおこないます。

ホ、「消費税をやめさせる愛知連絡会」が提起している「100万署名」運動について、各労働組合・地域センターが「100万署名」にふさわしい目標を自主的に決定してとりくみます。

②「消費税廃止をやめさせる各界連絡会議」（止めさせる会）は、消費税廃止の世論をつくりあげ、参議院選挙で自民党を敗北に追い込む大きな役割をしてきました。これからも「止めさせる会」を中心にした運動をしていく立場で「止めさせる会」への結集を強めます。また、消費税廃止のために、地域から世論を結集していく活動が重要ですので、「地域やめさせる会」の結成・強化のためがんばります。

## (2) 年金・医療制度改悪阻止のとりくみ

年金・医療制度を改悪しようとする政府・自民党は昨年秋に開催された臨時国会で成立を狙っていましたが、参議院選挙の結果、自民党の議席が過半数割れになったこと、総選挙がおこなわれるという状況のもとで強行することができませんでした。しかし、政府・自民党は、90年代の早い時期に、健保・共済の

一元化を達成しようとしていますし、再び、「国保」「老人健保」を改悪しようとしています。また、「医療法」の改悪では新たに医療機関のランクづけをおこない、老人・長期患者の追い出しをはかろうとしています。

総選挙の結果しだいで、制度改悪の策動を強めることが予想されますので引き続き行動を強化します。

### (3) 重税反対・確定申告闘争について

#### ① 「3.13重税反対全国行動」のとりくみについて

愛商連をはじめ中小業者団体・労働組合が毎年3月13日を「重税反対全国統一行動」としてとりくみをしてきていますが、今年は、消費税廃止を実現させる重要な運動として成功させていかなければなりません。

そこで、「3.13重税反対全国統一行動」を愛商連などの団体と共同してとりくみます。県内19カ所の税務署にむけて行動が展開されていますので、地域センターも各民商と統一行動を展開します。。

#### ② 確定申告闘争のとりくみについて

確定申告にむけた実務を含めて、1月27日には「税金学習会」を開催してきました。今後のとりくみは、

イ、 いっせい確定申告は、3月13日の「重税反対全国闘争」にあわせておこないます。

ロ、 各地域センターでも地域の労働組合に呼びかけて「税金学習会」を開催します。（講師は各民商や地域の全国税の仲間と相談してください）

ハ、 とりくみの詳細は別紙に。

(4) 国会闘争の重要なヤマ場では、「全労連」が提案する国会要請行動、決起集会の開催、街頭宣伝行動など全国統一行動に積極的に参加します。

(5) 「国民医療改善1000万署名」「35人学級実現・私学助成大幅実現・父母負担軽減」教育大運動3000万署名、「消費税廃止・くらしと福祉・地方自治を守る」1000万署名、JR労働者の雇用と権利を守るたたかい、日本の農業を守る運動「グリーンウェーブ」など各産業別労働組合が民主団

体とともにとりくむ運動については、各産業別労働組合と協議して進めます。

(6) 県議会・名古屋市など自治体闘争で重要な時期には、議会・政党への要請行動、議会傍聴行動をおこないます。

(7) 消費税廃止、地方「行革」反対、規制緩和反対、年金・医療制度の改悪反対、コメの自由化反対、軍事費異常突出の90年度予算案反対、福祉・教育の充実など国民要求・課題実現のために、労働者・県民が運動に参加できる国民春闘としてとりくみをしていく必要があります。そのためにあらゆる市民団体・労働組合に呼びかけ、共同して運動を進めるための懇談会を開催します。

(8) 平和と民主主義を守るとりくみについて

- ① 軍事費6.1%・4兆円を突破させた90年度国家予算を修正・廃案するために、当面、衆議院選挙で自民党の過半数割れに追い込むために奮闘することが当面する運動の最大の運動です。そのために愛労連の「総選挙方針」にもとづいて闘争を展開します。
- ② 「3・1ピキニデー」にむけて代表派遣のとりくみを強めます。
- ③ 89年日本平和大会で決定された「3・18全国いっせい基地行動」の成功にむけて、愛知平和委員会と協力しあって運動を展開します。
- ④ 「ヒロシマ・ナガサキアピール署名」の過半数達成をめざして、各単産・地域センターは、「地域実行員会」への結集し、運動を展開します。
- ⑤ 警察拘禁二法の廃案をめざして運動をします。

(9) 重点要求要請・回答を求める行動について

- ① 地域最低賃金制確立など重点要求の実現をめざして、2月22日に「重点要求課題要請行動」をおこないます。
- ② 3月2日には、上記の要請行動にもとづく回答を求める一日総行動をおこないます。

## 9、闘争体制の確立にむけて

### (1) 時期区分による運動の目標設定

#### 1月までに

- ① 「要求アンケート」を実施し、要求の組織化に力をいれます。
- ② 学習会をとおして、全組合員が90国民春闘を確信をもってたたかいぬく決意をつくりあげます。
- ③ 県・地域で、一致する要求もとづくで大きな共同行動をつくりあげる準備をします。

#### 2月・3月は

国政革新の重要な時期・消費税廃止をはじめとする国民的要求実現のための国会闘争の重要な時期・賃金回答が出される4月にむけて低額回答は許さないという世論をつくりあげる重要な時期ですから、徹底した宣伝行動・県・地域での共同行動に総力をあげます。

#### 3月・4月は

- ① 可能なかぎり大きな県・地域の宣伝行動を2月に引き続いておこないます。
- ② 決起集会をはじめ、大企業に対する行動、関係官庁に対する要請行動など多彩な行動をおこない、要求の実現をはかっていきます。
- ③ 3月末から4月にかけて、各単産・労働組合の賃上げ闘争が集中的にとりくまれる時期ですから、単産指令にもとづくストライキをはじめとする諸闘争を愛労連全体の闘争として位置づけてとりくみます。また、相互支援・相互激励・連帯行動を強化します。
- ④ 3月25日(日)―予定―の「総決起集会」を、愛知90国民春闘最大の決起集会と位置づけ、この集会にむけて、県・産別・労働組合・地域の行動をつみかさねます。
- ⑤ 3月下旬から4月にかけて、大幅賃上げを闘争を中心としたストライキな

どの行動が配置されますので、これらの闘争の成功にむけて全力をあげます。

(2) 春闘学習リーフを発行します。

(3) 春闘ビラ・ポスターを作成し、「愛労連」春闘の周知と徹底をはかります。

(4) 90国民春闘アピールを発表し、90国民春闘への結集を大衆的に呼びかけます。

(5) 広範な労働組合・民主団体に呼びかけ、一致する要求・課題の実現をめざす運動を共同してとりくむために「共闘会議」を結成します。

(6) 幹事会メンバーで中央闘争委員会を、産業別・地域組織代表と幹事会構成メンバーで、臨時大会以降に「90国民春闘闘争委員会」を設置します。闘争委員会は臨時大会・評議員会で決定された方針の具体化・情報交換、産別・地域組織の闘争の推進をします。

(7) 臨時大会を2月2日(金)午前10時から愛知県勤労会館小ホールで開催します。